

コメント(4)

政治経済学の視点から

遠藤 公嗣
(明治大学)

ブラウオイ氏について私が従来から知っていることは限定的であった。マルクス主義の影響を受けたアメリカ合衆国の著名な社会学者であって、生産現場の参与観察でいくつもの研究成果をあげてきた、という程度のことにすぎなかった。

そういう状況であったところに、ブラウオイ氏の特別セミナーが明治大学で2008年11月24日に開催されることになって、私は出席する機会を得た。この機会に、私は、ブラウオイ氏が執筆したセミナー用のペーパー（本号に翻訳文掲載）を読み、また同氏の話聞き、同氏および出席者と議論を交わすことができた。以下では、ブラウオイ氏の主張について、その特別セミナーにおける印象にかぎって、「政治経済学の視点から」コメントしたい。「政治経済学の視点から」というのは編集委員会の要望である。

(1) 率直に記したいが、非常に驚いたことがある。それは、ブラウオイ氏が研究成果をあげていた期間の、同氏のマルクス主義の理解が、『資本論』のかなり素朴な教条的ともいえる理解であったこと、これを推測できたことである。

同氏によるマルクス主義の理解によれば、ア) モノの生産過程で「剰余価値」が生産されるのだから、したがって労働者は生産過程でのみ「搾取」されている、イ)「搾取」されている労働者は「搾取」に気づくと、それに抗して決起するはずである、というもののようである。そうであるからこそ、同氏はもっぱら製造業の生産過程ないし生産労働者のみを参与観察の対象にしてきたのであった。

概していえば、マルクス主義のこのような素朴な理解が、かつて一部に存在したことは私も知っている。しかし、日本の研究でいえば、それは過去のことであり、一部のことであったと思う。理由は簡単で、日本の現実がこれに一致しなかつ

たからである。そもそも、第二次世界大戦の前における講座派マルクス主義と労農派マルクス主義の見解対立は、当時の日本の現実が『資本論』の世界とは一致しないことを前提に、それをなお『資本論』でどう理解すべきかの見解対立であったと認識できる。また、戦後も1960年代になると、たとえば、①増加しつつあるサービス業など第三次産業の労働者は「剰余価値」を生産せず「搾取」されていないのか、②労働者の「搾取」という概念と、高度経済成長のもとでの労働者の生活改善は、それらの両立を説得的に説明できるのか、③これを換言すると、高度経済成長のもとでの製造業における生産労働者はもっとも労使協動的であったので、彼らに「搾取」に抗しての決起を期待できないのではないか、等々の疑問が生まれたのである。

マルクス主義の影響を受けながらも、1970年代半ばから大学院で実証的な労働研究を志した世代の研究者は、私をふくめて、これらは気がかりな論点であった。もちろん、この論点への研究上の対応は、同世代の労働研究者によって様々であったといえよう。しかし、マルクス主義の素朴な理解だけでは現実の労働世界に接近できないということは、私の周辺にいた同世代の労働研究者の間では、ほぼ合意であったと私は思っている。

ひるがえってブラウオイ氏は、同時期から研究をスタートし、1970年代にマルクス主義文献を精読したとのことである。そのとき以降ずっと、ペーパーによればソ連邦崩壊後の2000年ころまで、マルクス主義の素朴な理解を同氏は抱いていたことになる。そうすると、その期間に、上記①②③と類似のことを、ブラウオイ氏はまったく疑問としなかったのであろうか。日本ではなく、アメリカ合衆国に居住していると、気がかりにならなかったのであろうか。私には不可思議である。

これを具体的にいえば、マルクス主義の素朴な理解と、参与観察にもとづく実証研究とは、同氏にとってどのような関係になっているのか、の疑問となる。平凡に考えれば、素朴な理解は実証研究を制約している可能性があるが、どうなのであろうか。同氏の実証研究をきちんと読んだことのない私には、これについての意見を述べようがない。もっとも実証研究では、研究者の理論枠組がどうであっても、それを超越して、すぐれた研究成果が生まれることもある。ブラウオイ氏

の研究成果はその種の一つなのかもしれない。

(2) ブラウオイ氏は、2000年ころ以降に、ポランニーの議論を援用しつつ、それまで抱いてきたところの、マルクス主義の素朴な理解を放棄したと思われる。同氏の主張はつぎのように変化した。A)「搾取」では労働者は決起しないが、「(労働力の)商品化」をめぐる闘争では労働者は勝利できる可能性がある、B)労働運動を「(労働力の)商品化」をめぐる闘争と考えると、環境保護運動なども「(自然の)商品化」をめぐる闘争と理解できるから、そうした社会運動と、労働運動は連帯できる可能性がある、C)生産過程にのみ注目するのではなく、(労働力の)再生産過程の研究も重視しなければならない、などである。

ブラウオイ氏のこの変化は、私には納得的であり、適切であったと思う。この変化によって、現実の労働世界により接近できると思われるからである。しかし、あえて記すと、日本におけるマルクス経済学の発展的な研究では、ずっと以前から、これらにかかわる論点は議論されていた。私の大学院生時代の記憶で述べれば、隅谷三喜男の「賃労働の理論」、宇野弘蔵の「(労働力の)商品化」概念を重視するマルクス経済学、そのもとでの山口重克の「商業資本」論、これらは私にとって十分に考察の手がかりとなった。そもそもであるが、ブラウオイ氏のかつてのように、マルクス主義を『資本論』中心で理解すると、それがあくまで「資本」研究にとどまり、「資本」の対極に位置する「賃労働(者)」研究ではないこと、したがって、「資本」研究のみでは「賃労働(者)」を理解できないこと、これらが忘却される。その欠陥に、ブラウオイ氏は2000年ころ以降に気づいたと解釈できる。しかし、気づくのが遅いではないかというのが、私の率直な感想である。

(3) さて、時代はさらにすすんでいることに留意すべきであろう。というのは、ブラウオイ氏のペーパーにも話にもほとんど登場しなかった概念で、しかし、現代の労働世界を理解するには欠かせない概念がいくつも存在することを、私は気づくからである。それらは総じてマルクス主義が苦手とする概念でもある。その三例を挙げよう。

「ジェンダー」概念なしで現代の労働世界を理解できるとは、私は思わない。

「ジェンダー」中立的にみえる実態や制度であっても、ふみこんで考察すると、そうでないことが多い、というのが私の実感である。賃金制度や社会運動でもそうである。「仕事能力(熟練)」概念も重要である。これに学校教育も含む。その「企業特長的」と「一般的」の極端化した区別や、その養成方法としてのOJTとOff-JTの極端化した区別は、新古典派経済学で開発された概念であるけれども、そうでない経済学はもちろん労働研究にも同様に重要と思う。そして、これらは、ブラウオイ氏が得意とする生産現場の参与観察でこそ、重要な概念でもある。

「社会保障・社会福祉」概念も重要である。「搾取」されている労働者を低賃金労働者(ワーキング・プア)と読みかえると、彼ら彼女らはただちに「決起」に直結するのではなく、現代の労働世界では、まず先に、「社会保障・社会福祉」に「包摂」されるべきはずである。「包摂」の程度を考察しないで「決起」を夢想することはむなし。

荒くまとめるならば、「ジェンダー」「仕事能力」「社会保障・社会福祉」は、人間としての労働力の再生産ないしは「家族」にかかわる概念と敷衍することができるかもしれない。これらは、マルクス主義は苦手とするが、人間の側面を研究対象とする労働研究には、とくに現代では、必須の概念であると私は思う。

特別セミナーのおわりのころに、複数の若手参加者からブラウオイ氏に対して、今後はどのような枠組で研究したらよいのか、との趣旨の質問があった。それは質問すべきことではなく、自分で考えるべきことだ、というのが、その質問を耳にした瞬間に私が感じたことであった。

参加者との討論

富沢賢治(聖学院大学)：私は、先生が行かれたところに災難(disaster)が起きたというのは本当だと思いました。今度のアメリカの金融危機、これもやっぱり disaster なわけです。これがなぜ起こったかという、貨幣の商品化、これが基本だと思います。そういう貨幣の商品化の結果起こった金融危機、それによって Labor、労働はどのように変わっていくのか。労働の変化に対応して、労働運動としてどうあるべきなのか。その点についての先生のコメントをいただきたいと思います。

ブラウオイ：この質問は、私ではなくてあなたが答えるべきでしょう。あなたのほうが私よりも金融危機について知っていると思うし、金融危機はアメリカでは始まったばかりだからです。この問題についての私の感想を述べます。アメリカでは金融危機の影響をもろに受けたのは、多くの労働組合員を含む労働者であり、これらの人びとはサブプライム問題による差し押さえを受けて住む家を失い、大きな受難を受けています。では、労働運動は何をすべきなのでしょう。金融危機直後にとろうとした対応は、銀行への無条件の公的資金投入でした。しかし、多くの人びとが反対したため、金融危機の原因をつくった銀行に無条件で資金を投入することはなくなりました。労働側がとるべき立場は、「銀行に公的資金を投入することは認めるが、銀行を公的に規制する必要がある」ということです。あからさまに言って、銀行をスウェーデンのように国有化することを要求すべきです。そして、実際大統領選挙の結果、国有化が実質的に起こりました。AIG やいくつかの金融機関は、ゆっくりとしかし確実に実質的な国有化の過程にあります。労働組合は、国が国民に広く説明できる形で金融機関を公的規制せよと主張

すべきです。そして、労働組合は公的規制のなかで重要な役割を果たすべきです。

田端博邦（東京大学名誉教授）：先生のお話の全体については、非常に感銘いたしました。ご報告の内容を明らかにするために3点ほど質問をします。一つは、第一の市場化の波は19世紀の市場化の波、第二の市場化の波は第一次大戦後だと思いますが、第一の市場化と第二の市場化をどのように分けているのか。どういうメルクマールがあるのか。

二番目の質問は、ハンガリーの労働者意識について、労働者が社会主義的な意識をもっていたと考えたことは誤りであった、80%誤りであったという先生の発言についてです。労働者は非常にシニカルであり、イデオロギーに対して不信感をもっていると述べられました。しかし、そのような労働者の意識のなかから何かを見つけることはできないのか。先生が考えている社会主義意識を、シニカルな労働者の意識のなかに見出すことはできないのか。

三番目は商品化についてです。マルクスも労働の商品化といっています。私もポランニーを評価しますが、なぜマルクスではなくてあえてポランニーの商品化論を受け入れたのでしょうか。マルクスの商品化論では非常に問題があると考えているのでしょうか。

遠藤公嗣（明治大学）：日本のマルクス経済学者の多くは、資本主義というのは労働の商品化を通じた搾取であると理解しているので、搾取と商品化が別のものという考え方、あるいは搾取から商品化へという考え方の理解が大変難しい。それは私の意見でもありますけど、日本の多くの政治経済学者は同じような疑問をもつだろうと思います。

ブラウォイ：第一、第二の市場化の波に関しては、第二の波は第一次大戦後、とくに1920年代に起きました。社会はこの波に対して、国家レベルで反応しました。金本位制度に基づいた為替制度と国際貿易の危機が契機となってとられた社会の反応は、経済に対する国家による介入・規制および経済のブロック化という形をとりました。そして、社会の反応は、ファシズム、社会民主主義、ニューディール、スターリン主義などさまざまな形態をとりました。第一の市場化の波は19世紀に起こりました。第二の市場化の波の特徴は、労働の商品化に加え、貨幣の商品化が起きたことです。第一の市場化の波は、労働の商品化によって引

き起こされ、社会の反応は主に地域レベルでした。地域レベルでの反応は、例えば労働組合、市民団体、あるいはコミュニオンや協同組合などの実験という形をとりました。つまり、第一の波では、労働が地域レベルで反応しました。他方、第二の波では、国家レベルでの反応が、主に貨幣の商品化をめくり起こりました。

私は第三の市場化の波では環境の商品化が重要な問題点になると思います。すなわち、第三の市場化の波では、労働と貨幣の商品化に加えて、環境の商品化が同時に起こるのです。ただし、私はこの仮説を検証したわけではありません。第一の波、第二の波に対する社会の対抗運動は、それぞれ地域、国家レベルで起きました。私は第三の波に対する対抗運動がグローバルレベルで起きると考えます。金融危機はもはや国家レベルで対応するのでは不十分で、グローバルレベルの対応が求められます。労働はグローバルレベルの対応という面では遅れをとっています。国境を超えた労働者どうしの連帯を築くことは容易ではありませんが、このような連帯は形成され始めています。労働の国際連帯を具体的に構築する方法について、人びとは議論を始めています。ただし、グローバルレベルの運動は、地域（ローカル）レベルの運動を必須の条件とします。すなわち、グローバルな運動は、地域や国家レベルの運動を基盤として成り立っているのです。

なお、ここで私が話してきたことは、すべてポランニーに依拠するわけではありません。ポランニーは、*The Great Transformation* で第一と第二の商品化の波を区別せず一つのもとして扱いました。彼は第三の波は起きないと述べました。彼は、国を超えた商品化や対抗運動を想定することができなかったのです。私は、このポランニーの著作で一つのもとして扱っているものを二つに分けて論じました。さらに、私は三つの商品化の波があったと論じているのです。

二番目の質問についてです。私が働いていたハンガリーの「10月革命社会主義隊」の職場委員は、国家社会主義の解体時に1956年の労働者協議会の復活を試みた戦闘的な労働者の一人でした。他の労働者もそのような考えをもっており、戦闘的な労働者階級の言説 (discourse) が存在したことは確かでした。しかし、その言説の影響力は弱く、多くの労働者が懐疑的でした。

ハンガリーとシカゴで共通するのは、職場組織が労働者の原子化、個別化を促進したこと。ヘゲモニー的職場組織は、労働者を個別化して、彼らを市場や

国家の支配に対して無防備にします。私は、この点を見落としていました。ハンガリーでは、1970、80年代の経済改革によって、自由市場が国家に管理されている組織と並行して生まれました。このような市場は、労働者に個人的な社会移動の戦略を立てる機会を与えました。すなわち、ハンガリーでは個人化のプロセスが進み、階級的連帯を弱めたのです。

ハンガリーの労働者にとって市場はとても良いものにみえました。なぜなら、市場活動を通じて労働者は家を建てるなど富や資産を増やす機会を得ると考えていたからです。労働者たちは、もはや国家には依存していませんでした。そのため、市場が本格的に出現したとき、労働者たちは市場が与える機会に飛び乗ろうとしました。しかし、党国家の監視のもとで営まれている市場と、国家を崩壊させるほどの力をもつ市場圧力にさらされることは、まったく別のことです。

三番目のマルクスについての質問です。オーソドックスなマルクス主義に基づいた質問が出てきましたね。マルクスは商品化について論じています。『資本論』第1巻の冒頭では、有名な商品の物神崇拜 (the fetishism of commodities) が論じられています。しかし、私が『資本論』の三つの巻を読んで気がつくのは、マルクスは生産点における搾取に非常に関心をもっていることです。搾取は、労働者階級を対自的階級 (class for itself) の形成に駆り立てます。これが、「生産という秘められた場所」 ("hidden abode of production") のすべてであり、マルクスは生産に強い関心をもっています。マルクスの前提は、労働者階級は自分たちが搾取されていることを意識することで反乱を起こすというものです。私はこの前提が誤りだと考えます。私は、資本主義の要諦が搾取関係の不可視化、隠蔽化にあると思います。他方で、資本家階級と労働者階級間で利害の調整が行われ、資本家から労働者への譲歩が行われることもあります。これは、私の最初の著作 (*Manufacturing Consent*) が論じた点です。搾取だけでは、いわゆる対抗的運動を引き起こすことはできません。しかし、商品化の経験はもっと、可視的です。私たちは搾取を経験しなくても、市場を経験しています。私の論点は、労働に加え環境と貨幣の商品化の経験が、搾取の経験よりも重要だということです。この主張は、マルクス主義者を慌てさせることになりましたが、私はマルクス主義者が慌てる状態にいたほうが良いと思います。

遠藤：今日のブラウォイ先生のお話は、製造業に比重が置きすぎではないでしょうか。ブラウォイ先生は、これまでの自分の主張が大抵間違いであるといわれました。先生の間違いというのは、製造業中心にものを考えすぎていた、ということだろうと思います。「レイバー」というと肉体労働という印象がありますが、しかし“workers”とか“employees”とか雇われているもののところもみなくてはいけない。それはサービス産業その他いろいろな産業にある。そういうところを見ると、依然 exploitation という問題はたっぷりあると思います。

ブラウォイ：私もまったくその通りだと思います。私の仕事の大きな悲喜劇は、世界が脱工業化しているときに、私がすべての時間を製造業の観察に費やしたことです。マルクス主義者も私と同様に、製造業に取りつかれていました。私も製造業から他の部門、とくにサービス部門に焦点を移動させなくてはならないと思います。

しかし、私の論点はサービス部門であっても労働過程のみに焦点を置くべきではないということです。サービス部門で興味深いのは、使用者と労働者だけでなく、顧客がいることです。そして顧客はコミュニティの一員です。そのため、サービス部門は使用者、労働者、顧客の三者間の関係となり、その関係性は職場を超えたものになります。サービス部門に焦点をあてることで、私たちは必然的に職場とコミュニティの関係を注目することになります。この点は重要です。なぜなら、私たちはコミュニティに注目することで、商品化と深く関係する労働力の再生産という問題に直面するからです。アメリカでは、移民労働者の多くのサービス産業で働いています。かつては労働組合が組織化できないとされてきたこれらの労働者は、現在では唯一組織化できる労働者のグループです。これは、とても影響力が強い移民労働者のコミュニティに支えられているからです。私は、移民コミュニティの強い影響力が搾取ではなく商品化の問題から生まれたと思います。

このようにサービス部門への注目は、商品化の視角の重要性を示唆します。また、サービス部門の分析方法も、製造業とは異なったものになると考えられます。ひとつ付け加えると、フェミニスト研究も職場を超えた分析をするという意味で類似した視角をもっています。すなわち、フェミニスト研究は、女性労働者を賃

金労働者としてだけでなく、家庭での無償労働者として捉えています。また、労働力やその再生産の問題にも焦点をあてます。このような研究は分析の焦点を搾取から商品化にシフトするので、労働に対する新たな重要な分析視角を提供すると考えます。搾取は常に存在します。しかし、人びとの生活に重要な影響を与えるのは、搾取よりも商品化の経験であると思います。

京谷栄二(長野大学)：今の commodification と exploitation と、今の運動をどう掴むのかという、その捉え方で議論が行われています。これは、今日のブラウォイ先生の講演の核心だと思います。それを exploitation というふうに認識するのか、commodification という枠組で認識するのか、どちらかが良いのかわかりませんが、ここで迫ってきた対象は核心的なものなのですね。労働で起こっている運動。この労働の運動が実はコミュニティとつながっている。それに実際に関わっている人たちもこのなかにいるので、是非どんどん意見をいってもらいたいと思います。

富沢：労働経済学の研究者の多くは、搾取論を重要だと考えてブラウォイ先生の見解は不思議に思えるというコメントが出されました。しかし、ブラウォイ先生がそのままそのコメントを聞き取ると、間違ってしまうと思います。必ずしも日本の研究者はそうではありません。私がプレーバーマンの *Monopoly Capital* を訳したときの訳者註で、プレーバーマンが労働過程に中心、搾取中心なのでこれだと展望がみえないという註をつけました。やはりコミュニティとかそういうところへの関心を広げないと運動論としては不十分だというコメントをつけたわけですね。ブラウォイ先生が書かれた *Manufacturing Consent* は、労働過程や搾取論を超えた労働研究だと理解しています。

私は1970年代から一橋大学の労働組合支部委員長をやっていました。それとの関連で、労働者教育というのに関わっていたのですが、その当時の労働者教育の中心点はマルクス主義のものでやはり搾取論が基本なのですね。搾取されている、そして貧困化が起こる。そして運動が起こる。革命が起こる。こういう筋道で行きますので、私はそれだけでは不十分だと思います。それはもちろん重要です。だけど、それだけでは不十分で、労働力の再生産とか家族の問題も取り入れ、コミュニティの問題も取り入れないと運動としては先行きが狭まるので

はないか。私は当時このようなことをいったのですが、70年代、80年代では総批判を受けました。今は、そういう搾取論だけでは不十分だという見解は日本の研究者のなかでも少しずつ広がってきているのではないのかという感触ですね。

ブラウォイ：富沢先生は私よりも先を行っています。人びとより時代の先を行くのは、常に危険を伴います。私は先生の *Manufacturing Consent* の解釈に合意しません。私は間違っていました。私は、プレーバーマンと同様に職場に焦点をあてました。過度なほど職場に焦点をあてました。この著書で得た結論は、職場が労働者階級の運動の中心にならないこと、そして職場を超えた研究をする必要性でした。

小畑精武(自治労)：確かに今いわれるように、搾取は基本にあるとしても、人間の商品化を改めて、このグローバル化のなかで下に向けた競争、競争というなかで、案外現象的に非常にわかりやすいというのが現状だと思います。というのは、私は自治労で、これまでの公務労働が民間委託、民営化されていくなかで、下に向けた競争で競争入札が非常に多くに導入されてくる。そうすると、人間が、労働者が一つの物として入札されるということが起きます。それに対して反対運動が起こって、人間を入札するなというスローガンの運動が現に起こっています。それからILOでも労働が商品でないという、古いスローガンがあります。先程の話では、もう一度人間性みたいなところで捉え返していくことが必要ではないかと示唆されていますが、そういう意味で労働の商品化がわかりやすいという感じですね。

鍾家新(明治大学)：質問は二つありまして、ロシアとハンガリーの話と資本主義の比較は非常に面白かったです。例えば労働という立場から見たときに、先生がおっしゃった社会主義の工場の効率が悪かったということはその通りだと思います。しかし、社会主義の工場、社会主義の企業は、労働だけでは説明しきれないところがあると思います。社会主義の工場は、コミュニティみたいになってしまい、途中から労働の意味が変わってしまったのではないのでしょうか。これが最初の質問です。

二番目の質問は、社会主義の工場の非効率性はその通りだと思うのですが。例えば、最近の中国の工場をみると、今リーダーとか中間的な人物は、実はかつ

ての社会主義の工場がつくった人間なのですね。90年代以降のグローバル化や国際競争のなかで、かつて社会主義の工場を経験した人間が工場を引っ張っていく立場にいる。社会主義の工場の非効率性はその通りですが、逆に良い面があればそれは何なのかをお聞きしたい。

ブラウォイ：私は社会主義経済の理論を語る立場ではありませんが、私は社会主義経済が「不足の経済」だと考えます。計画経済で確かなことは、企業間の競争を生み出さないことです。先進工業国であっても資本主義である限り、その国の経済は適者生存の原則による競争を伴います。資本主義では競争力がない企業は市場から退出しますが、社会主義では必ずしもそうではありません。旧来の中国の社会主義企業は、明らかに世界経済では競争できないと思います。

私が中国について興味深く思ったのは、社会的紛争の解決方法です。社会的紛争は法的領域で展開されており、人びとは抗議を一つの政府の機関から別の機関へ、そして地方で解決しない場合は中央の機関に持ち込みます。この過程で、不満をもつ労働者たちの階級意識は解体されます。ある意味で、中国の労働者は、自ら不利益を被りながら、市場と法律の論理に驚くほど敏速に適応しているのです。

中国政府は、第三の市場化の波に、労働者の闘争を個別化、脱組織化させることで対応しました。労働者の闘争は存在します。しかし国家は、労働者を彼らが勝ち目のない、法と市場の領域における闘争に非常に巧みに誘導しました。労働者は市場と法の論理を受け入れた一方で、旧来の温情的国家の論理は消滅しました。

訳者註：その後、恵良さとみ(東北大学)、鈴木和雄(弘前大学)、長谷川美貴(常磐大学)、猿谷弘江(ミシガン大学)、大野威(立命館大学)、小村由香(日本看護協会)各氏が質問をした。それらの質問を司会の京谷栄二氏が二つの質問にまとめ、それに対してブラウォイ氏がリプライした。

質問(1)：再生産や商品化をどのようにエスノグラフィー的に観察できるのでしょうか。搾取の研究は相対的に容易です。工場に行けば、労働者や労使関係を観察することができます。他方、再生産や商品化はもっと広い範囲で存在します。

これらのテーマを研究するには、どのような方法論が必要なのでしょう。

ブラウォイ：社会運動や社会運動間の関係性について研究するためには、もっと広い視野の分析枠組が必要なことは理解します。アラン・トゥレーヌの弟子たちが行っている社会運動の関係性についてのプロジェクトの方法論は一つの可能性だと思います。これは大きなそして重要な課題です。閉鎖空間である工場を研究するのは容易です。オープンな空間に存在している商品化をどのように研究するのか。貨幣の商品化を脇に置いて、研究対象を労働と環境の商品化に限っても難しく、興味深い問題です。これは、次世代の研究者の課題といえるでしょう。

質問(2)：労働過程の研究は依然重要ではないでしょうか。

ブラウォイ：重要だと思います。しかし、私たちは労働過程を隔離して研究することをしないように工夫しなくてはなりません。労働過程の壁をどのように壊すことができるのかが課題です。サービス部門では、この課題は容易に達成できます。搾取の観点からみると、労働過程は重要であり、搾取は資本主義の生き残りにとって依然重要な要因です。しかし、これまで話したように、労働者は搾取よりも商品化をもっと身近なものとして体験するのです。職場での搾取を理解することは必要ですが、コミュニティで起こっていること、さまざまな社会運動の状況、そして国家との関係性から独立して搾取を理解することはできません。私たちはブレイバーマンやブラウォイを乗り越え、先に進まなくてはなりません。

※以上の討論で英語で行われた箇所については、記載にあたって鈴木玲が訳出した。